

令和 5 年 4 月 27 日現在

機関番号：34430

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14218

研究課題名（和文）防犯教育に関する校種別共育プログラムの構築と系統的アセスメントシートの開発

研究課題名（英文）Development of School-type with Educational Program on Crime Prevention Education and Systematic Assessment Sheet

研究代表者

八木 利津子（Yagi, Ritsuko）

桃山学院教育大学・人間教育学部・教授

研究者番号：00780313

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、防犯活動を主軸に異年齢集団活動や多世代交流に依拠した安全教育の有用性を探究するために実践前後の意識調査を行い、行動変容の参与観察をした。関西圏の小中学校を主なフィールドに実践介入し、ヘルスプロモーションの理念に基づき申請者が提案した視覚的教材を活用し上級生が下級生に伝え学び合う縦割り型の防犯学習など新たな実践方法を示すことで、包括的支援と「共育」の視点を取り入れた安全学習プログラムのメリットを捉えることができた。同時に、学校と地域の協働という視点で地域見守りボランティアや教員を対象にヒヤリハット体験の分析結果等から、地域連携活動の強化を目的とした防犯教育の評価シートの開発に至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自助努力を要する児童生徒にとってより身近なソーシャルキャピタルである学校関係者や校区内の地域住民が協働する「共助」を高める安全教育を検証した。申請者は危機対応プロセス図を用いてヒヤリハット体験を軽減する方策として、教育現場で求められる掲示教材を作成し実践介入した結果、上級生自らが動画制作に参画し下級生をサポートする異年齢集団活動を展開し、不安尺度分析から不安緩和傾向がみられ、その指導手法は危機回避力の育成に一定の有効性を明らかにした。また共育プログラムの構築のために5つの指標から構成する「防犯教育評価票」を策定し、アセスメントシートの活用意義を提唱するなど指導者側へのアプローチにつながった。

研究成果の概要（英文）：In this research, to evaluate the usefulness of crime prevention education based on inter-age group activities and multigenerational communication, a before-and-after awareness survey was conducted, and behavioral changes were observed. With a focus on elementary and junior high school, based on principles of health promotion, the researchers presented new methods of implementation including audio-visual education materials as well as activities involving older students teaching younger students.

As a result, from the standpoint of inclusive support and “community learning” the merits of safety education were observed. Furthermore, with consideration of cooperation between schools and local areas, through analysis of near-miss experiences of community volunteers and teachers, an evaluation sheet for crime prevention education was developed with the purpose of strengthening cooperative community activities.

研究分野：学校安全・学校保健・健康教育学

キーワード：防犯 共育活動 異年齢集団活動 多世代交流 アセスメントシート ヒヤリハット

1. 研究開始当初の背景

（1）子供を取り巻く生活安全の状況

1999年の京都市小学生殺害事件や2001年の大阪教育大学附属池田小学校事件等に代表される学校敷地内への不審者侵入事件が近年続発している。学校は、重大な事件・事故による被害を最小限に食い止めるために防犯カメラの設置や門扉の管理を徹底し、ハード面の対策が講じられた。一方、スクールガードリーダー等、人的資源の活用や校区の地域住民を人材登用する見守りボランティア活動は、集団下校時の児童に安心感を与え、地域の安全性を高めていたが、その後も下校中の児童が狙われる事件（2004年奈良、2005年に広島・栃木）が相次ぎ、犯罪被害対策として学校・保護者・地域との連携の在り方に焦点を当てるソフト面の充実が必要とされた（瀬渡氏他、2008～2013）。

さらに、2013年の「学びのセーフティネット」では、学校安全の中心的役割を果たす教員に対する研修の充実を通じて安全管理体制の充実を図る必要性から教職員の組織体制や研修のあり方を問う再発防止に向けた長期的介入を重視している（瀧野氏他、2012～2017）。

しかし、2017年千葉県松戸市における登校中の小学3年女児殺害、2018年新潟市で発生した過去類例を見ない小学2年女児絞殺、同年富山市の小学校敷地内拳銃乱射児童緊急避難、同年静岡県藤枝市で下校途中の小学4年男児ハンマー殴打襲撃等の衝撃的な凶悪事件が連続し、子供を持つ日本中の保護者を震撼させる犯罪は後を絶たない。こうした状況下で、内閣府は2018年6月に急遽再発防止対策を検討し「登下校防犯プラン」を策定し発表した。

（2）学校安全の取組に対する期待と課題

上記のように子供を取り巻く社会的環境の変化に即した学校安全の取組に対する期待が高まっている状況下で、子ども見守り活動の普及や教職員研修の体制整備が、果たして子どもの危機回避に関する防犯対策を促進できるのか申請者は問題視した。今日、ヒヤリハットの教訓が教育領域でも取り上げられつつあるが、子どもたちの安全を守り育てる対応策の検討に生かし、地域と学校が共に危機遭遇体験を想定した防犯教育カリキュラム作成と学習内容の再検討が必要である。加えて、学校安全における予防的側面から地域参加型共育プログラムを想定した発達段階に応じた防犯教育の実践的検証が急務である。

そこで、申請者は児童、教職員、保護者、地域住民の日常のヒヤリハット事案を収集し、学校主体の防犯対策を見直し、多様な危機的状況を想定して地域と共に行う拡大訓練が不可欠であると考えた。例えば様々な侵入事件や不審者対応を想定したシミュレーション体験等、多世代交流による新たな共育プログラムを展開し、経験していないリスクを重大な問題と捉え、学校組織の環境整備と協力体制を担保し防犯を中核とした健康教育の重要性を方向づけることを本研究の課題とし主題設定をした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、防犯活動を主軸に異年齢集団活動・多世代交流に依拠した安全教育を広く校種別に提示することであり、ヘルスプロモーションの理念に基づき包括的支援を取り入れた地域連携による安全共育プログラムとアセスメントシートを構築することにある。

以下に本研究を進める上での到達目標と仮説、目標到達の手段を述べる。

（1）2つの到達目標

①児童生徒に対して安全・安心を担保とした危機回避力の育成に向けて地域住民と協働する健康教育活動の事例を通して実践的に考察する。

②小中統合校等の安全教育の現状や年齢別課題を比較検討して、校種別に進める教育活動計画（異年齢集団活動・多世代交流）を広く提示できるようにヘルスプロモーションの理念に基づく包括的支援を取り入れた地域連携による共育プログラムを構築する。

そして、『子どもの命を守り、安全確保するためには、学校と地域が協働する参加型の防犯教育の実践や多世代間が伝承する継続可能な取組が有効である。』という仮説を立案した。

（2）到達手段

異年齢集団や多世代交流による合同防犯学習や防犯対策を展開し、これらの実践で培われる人との繋がりが、危機回避力の育成に影響をもたらすのかについて検証する。

すなわち、身体的、精神的、社会的健康を包括したヘルスプロモーションの理念に基づく危機回避力の育成に向けて実証的に考察する。特に予防的観点から教育的・管理的アプローチの両面を明らかにし、学校種を踏まえた安全・安心の備えとなる実践モデルを策定し、持続可能な共育プログラムとアセスメントシートを提供することを掲げた。研究成果は、学術論文や学会発表、実践事例集の作成、全国学校保健専門誌に掲載するなど全国に発信する。

3. 研究の方法

初年度は、幼稚園、小中学校や私学一貫校の児童生徒、教職員、地域住民のヒヤリハット調査結果を踏まえ頻出課題を把握する。2年目は、初年度の調査結果を教訓として、善後策を提案し教育的側面（絆づくりと個人スキル、地域連携）と管理的側面（防犯訓練等の緊急時シミュレーション他）の両観点から**実践介入と参与観察**を行う。その際、両アプローチともに異年齢集団や多世代交流を意図した参加型学習を展開する。3年目は、自助努力を要する児童生徒にとってより身近なソーシャルキャピタルな学校関係者や学校区内の地域の人材を活用した“共助”を高める教育活動を探るべく、学校生活下における事件や事故等の危機対応を検討し、インタビューと質問紙調査により事例検討に考察を加えて共育プログラムを構築する。4年目には、危機回避力の育成について行動観察、反応シートと新版 STAI 不安尺度の測定により有用性の有無や教育評価シートを示す。以下に主な取組と研究方法など経緯を述べる。

（1）2019年度の主な取組及び方法

申請者は学校の健康教育と危機管理の関連性を概念図に示した上で、異年齢集団や多世代交流による合同防犯学習の教材作成を試みた。関西・北陸・関東圏を中心に幼稚園や小学校を対象に児童や教職員が考える安全課題の現状把握のために、ヒヤリハット調査を実施し各校のリスク要因を明確化し、共育コミュニティを意識した組織体制づくりに活かす研修資料と安全分野を中心とした防犯教育に役立つ掲示物を作成した。その手段として、教育的側面（絆づくりと個人スキル、地域連携）と管理的側面（防犯訓練等の緊急時シミュレーション）の両観点から実践介入した。教育的側面のアプローチとして児童と地域ボランティアのヒヤリハット体験調査に基づき、申請者が作成した掲示教材を提供した。実践介入において、異年齢集団を意図した参加型学習を展開し上級生が下級生に伝達する授業方法を提案した。管理的側面のアプローチとして教職員へのヒアリングと質問紙調査から事例検討に考察を加えて、安全共育プログラムの素地指導に活用可能なシミュレーション訓練資料や報告書作成を検討した。

（2）2020年度の主な取組及び方法

2年目の研究では、A小学校における在籍児童109名及びB小学校の保健委員会所属児童25名とその安全を取り巻く地域住民（見守り活動ボランティア）11名を対象にヒヤリハット調査を行い、当該学校がどのような健康課題を有しているのかを考察し、樋口氏（2014）が開発したKHCoderを用いた計量テキスト分析法を用いた対応策について取りあげた。

その分析結果から、ヒヤリハット体験を軽減する方策として現場で求められている安全共育の視覚教材を作成し、異年齢集団活動を意図した実践介入に至った。また、作成教材を活用して上級生が下級生にサポートする異年齢集団活動による危機回避力の育成を提言し有効な安全共育の在り方を探索した。実践前後の介入時には、学校危機対応モデルに対応するヒヤリハット事例に注目して段階的な予防方法を念頭に進めた。学校安全を中核とした健康教育の構成図を視野に入れて、①危機管理体制の整備②研修計画の充実③発達段階に応じた体験型の健康教育の三本柱を土壌とした授業参画は、円環モデルの危機緩和・危険予防（一次予防）から身体的・社会的・情緒的回復促進（三次予防）まで循環的に取組を進めた。

（3）2021年度の主な取組及び方法

2021年度は、地域と学校のコミュニティ活動に地域ボランティアが参画している都心部の小中一貫校の教員30名と地域ボランティア20名を対象にして、ヒアリング調査を基に「セーフコミュニティ」の視点からも、教員と地域ボランティアの防犯意識及び防犯活動の現状と課題を検討した。教員に対しては地域と学校の協働による安全共育活動の現状と成果について「地域に見守られている安心感と信頼度」「子どもの安全意識の向上」「学校と地域の方々との連携の深まり」「今後の活動や取組意欲」など5件法を用いて予備調査を実施した。地域ボランティアに対する質問項目は「校区の安全見守り活動歴」「学校との連携の重要性」「学校との協働の利点」「学校と連携強化したいこと」「必要とする共助内容」などである。ここで述べる共助とは「助け合い」を意味する。とりわけ、近年、世界で広がりを見せているまちづくり活動としてセーフコミュニティ活動がある。国内においては、地域住民と行政機関や学校関係、民間企業、病院、警察、NPO等が協働して「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまちづくり」を進める制度である。今日的動向としてセーフコミュニティ認証を目指す自治体を取り組みを進める理由は、現代の課題となっている地域コミュニティの衰退や安全・安心をめぐる課題の複雑化に対して、セーフコミュニティ活動に取り組むことで、これらの課題に同時に対応できるためと申請者は考える。

しかし、セーフコミュニティの取組が進んでいない自治体もある。地域の協力を日頃から得られるように学校関係者は地域の中核的役割を担う一組織として、子供たちの安全・安心のために住民に啓発する協議の場を増やすことが重要である。また、安全・安心への取組は各地域や学校において多様であることから、これらの取組について類型化し地域ぐるみの防犯教育を定量的に評価するアセスメント開発が急務と考えられた。そこで、地域と学校のコミュニティ活動に地域ボランティアが教育活動に参画している小中一貫校を対象にセーフコミュニティの視点から、教員と地域ボランティアの防犯意識及び防犯活動の現状と課題について考察した。

(4) 2022 年度の主な取組及び方法

2022 年度の研究においても、実践的検証に諸処制限がある中で、異年齢集団による合同防犯学習や防犯対策を小学生対象に展開した。学習展開するにあたり実践で培われる人との繋がりが危機回避力の育成にどのような影響をもたらすかについて検討し実践介入するに至った。

こうして最終年度は、主に登下校の安全面など学外で起こりうる危機防止について児童が主体となって学ぶ活動可能な新たな学習方法の構築に向けた教材づくりと有効性を検証した。

教育方法は、申請者が提案した視覚教材を活用して最上級生の 6 年生児童主体による実演動画を制作し、上級生が下級生に伝え合う縦割り型の防犯学習に取り組んだ。そして、保護者に同意が得られた 1 年生～5 年生 158 名を調査対象に、6 年生の実演や動画視聴を通して学ぶ防犯対策において学習前後の状態不安尺度による変化に基づき調査した。

上記調査は、所属大学の倫理指針に基づき個人情報を守り、調査について事前に個別説明を行い、同意が得られた対象者のみ調査対象として個人が特定できないよう匿名化されたデータを元に管理、分析を行った。データは研究終了後、破棄する。(承認番号: 19 桃教大総 15-3)

4. 研究成果

(1) 2019 年度の成果報告

本調査結果の分析によって、教職員対象にした危機管理研修の必要性（ニーズ）が高いことが明らかになったことから、申請者が改編した「緊急時フローチャート」と「アクションカード」を併用して教職員研修の実践介入を行うに至った。

初年度の成果として、調査対象を小学校に絞ったことで、教育現場からの声を重要視して教材作成に留まらず介入に踏み込めたことである。市街地の大規模小学校と小規模小学校、郊外地の中規模小学校、市街地の大学付属一貫系列校他で、調査協力校に在籍する小学生や教職員および地域ボランティアの回答結果からヒヤリハット体験を軽減する方策として現場で求められている頻出コードデータをもとに指導教材を作成することができた。それらの教材を活用して上級生が下級生にサポートする異年齢集団活動による危機回避力の育成を提言・試行し、有効な安全教育の在り方を探る予備考察に纏めた。実際、安全共育プログラムの効用を検討するために実践前後の介入時には、学校危機対応モデルに対応するヒヤリハット事例に注目して段階的な予防方法を念頭に進めた。学校安全を中核とした健康教育の構成図を視野に入れて、①危機管理体制の整備②研修計画の充実③発達段階に応じた体験型の健康教育の三本柱を土壌とした授業参画は、円環モデルの危機緩和・危険予防（一次予防）から身体的・社会的・情緒的回復促進（三次予防）まで循環的に取り組みを進めた。

初年度は反応シートやヒアリング調査、行動観察による集約が行えたものの、継続的な取り組みの経年変化をみる不安尺度を用いた分析に至っていない。

(2) 2020 年度の成果報告

対応策の自由記述では、「歩く」「走らない」「よくみる」「前を向いて歩く」「一人一人が注意する」「逃げる」と児童の個人行動に関わる対応策と「みんなに伝える」「廊下に注意書きをする」「互いに声をかける」「ヒヤリハットで危ないところを発表する」など他者を意識した集団行動に関わる対応策の二方向のリスク・マネジメントに依拠した回答が得られた。見守りボランティアの上位抽出語から共起ネットの検出結果は、【子ども】を【思う】意識は【安全】が【必要】というグループと【車】を【意識】したグループに派生し、強い 2 グループのネットワークが出現した。特に、児童の意見で出現した 347 語の頻出語群から、出現回数の上位 60 語を抽出して共起ネットワーク他示した検出結果から、【通学】に繋がる【歩く】を取り巻いた行動語群が中央に配置され、【廊下】と【自分】を結ぶ対応が【注意】に共起していた。

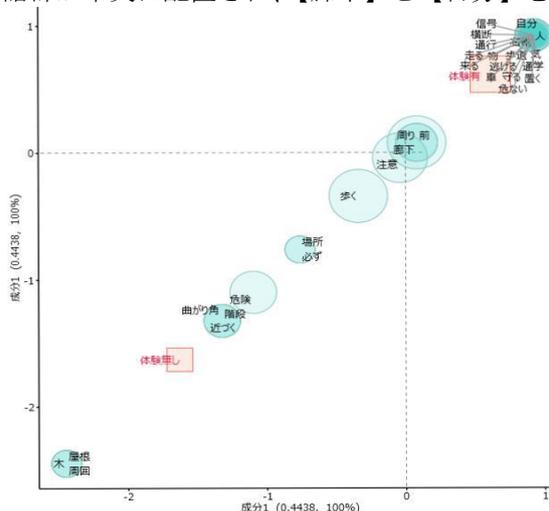


図1 児童のヒヤリハット体験の有無と対応策の対応分析

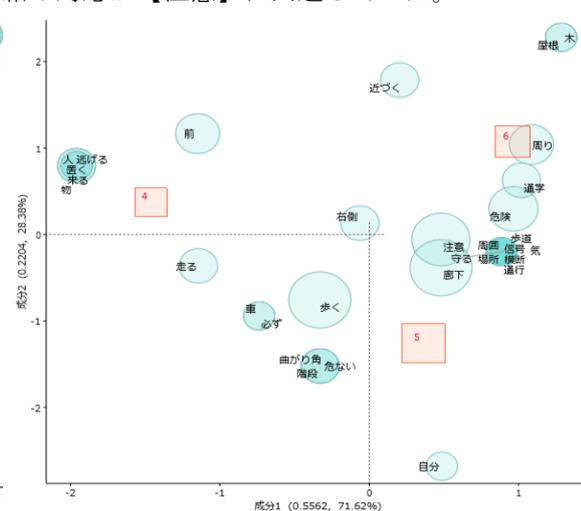


図2 学年と対応策の対応分析

また、図1のヒヤリハット体験の有無と対応策の対応分析からは、「歩く」と「廊下」を原点にヒヤリハット体験を有する児童は、「人、逃げる、通学、通行、歩道、車、横断、守る」など学校外の安全を自分と関与する出来事に捉えていた。ヒヤリハット体験の無い児童は、「危険、階段、曲がり角」など学校内の身近な安全を俯瞰的に捉えていることが示された。図2が示す学年の特徴として最上級生の6年生は、学校内の「通学」から学校外の「廊下」まで幅広い危険に目（意識）を向けており、4年生は、「人」「逃げる」「物」「来る」「置く」と不審者を想起させる語群が示された。5年生は「自分」への対応という大きな仕組みの上に布置していた。

これらの分析結果を踏まえて上級生が下級生に伝えやすい安全共育プログラムを基盤に掲示資料を提供した。2020年度は児童生徒を対象に事例検討から共育プログラムの構築を目指した結果、質的調査と量的調査の両面からアプローチできたことは成果であった。しかし、作成した掲示資料や手法が安全性を担保する汎用性があるか、指導法は持続可能か、異年齢集団活動における安全共育そのものが有用かどうか、教育評価が望まれた。次年度は、地域ボランティアや指導者側の教員を対象に安全共育の評価票の開発に向けて実践介入する方向とした。

(3) 2021年度の成果報告

本調査結果の共起ネットワークからは、「防犯」と「教師」は強く共起しているにもかかわらず、「教師」と【地域】の結び付きは弱く、頻出コードである【学校】と「見守り」の繋がりが遠くに布置されており、共助意識として「下校」時間の「見守り」意識が弱いことが示された。さらに【地域】は「下校」の「見守り」を学校に求めており、学校と地域間の防犯意識の違いや地域ボランティアが学校の協働活動について問題視していることもわかった。

これらの本調査結果に基づいて、地域と学校が協働する安全共育活動に役立つアセスメントシートを提案するに至った。

アセスメントシートは、5つの指標から構成する「防犯教育評価票」案とした。具体的な評価指標は、子どもの安全意識向上に対する関心度と活動意欲に関わる意見を反映して、例えば、小学校教員の「地域コミュニティ活動は安全確保に大きな成果があると思う」や「地域との連携活動は子どもの心の育成や校区のことを知ることに繋がっている」という回答を参考に①防犯活動の意義と目的②防犯に関する知識③子供の防犯に関する知識の3区分を大指標とした。

また、本調査で明らかになった地域ボランティアの連携強化に対する要望や階層的クラスタ分析図に象徴された連携を必要とする内容から④組織体制と連携活動⑤学校と地域の連携活動における取組の2項目を追加項目に選定した。さらに各指標を2つ～3つの観点別要素に区分した。①については【防犯に関する対策の理解】【地域の防犯対策の理解】【防犯活動のための環境整備】②には【防犯の種類と特徴】【防犯器具等に関する環境整備】③には【校外における防犯】【校内における防犯】【子供理解と心のケアサポート】④では【地域、学校、家庭や関係機関の連携】【連携の実際】⑤については【防犯の巡回指導】【安全教育】の観点別項目を設定し評価票を策定した。

(4) 2022年度の成果報告

調査結果から、特に2年生や3年生の状態不安の最大値が低くなり、データ全体の散らばり幅も小さく変化し児童の不安軽減に結びついたことが明らかにみられた。

各学年の学習成果に着目すると、1年生が不審者対応のスキルを身につけるには繰り返しの体験型学習が必要であるが、共起ネットワークから身を守る手段として新たなキーワードとなる言葉を習得したこと等から、登下校時の防犯に関心を高めた児童が増加した。2年生や3年生の状態不安の最大値に着目すると、いずれも減少しており、最も不安がっていた児童らの不安軽減に結びついた。また、データ全体の散らばりも下がっていることから、学年全体の不安傾向の緩和が確認できた。

一方、4年生では実践後の最大値のデータ変化はみられなかったものの、状態不安の最小値がさらに低い数値を示し、データ全体の散らばりの幅が広がり、学年全体の不安傾向が分散した。異年齢による防犯学習を終えて、個々の考え方や見聞の広がりに期待するところで、探求心の個人差が表れた。5年生は、学年全体が示す状態不安の散らばり幅が、4年生よりさらに大きい散らばり幅となって示されており、防犯に関するリスク回避の志向性に広がりをみせたと考えられる。すなわち、6年生が作成した動画視聴や壁新聞の伝達学習を踏まえて、低学年児童は防犯教育を考える動機づけの機会が得られるだけでなく、登下校の安全で気をつけるための新たな知識を学習する上で、上級生に対する親近感が影響し、不安の緩和に有用であることがわかった。

(5) 研究成果のまとめと展望

上記のように小学生を中心に発達段階を踏まえた安全・安心の備えとなる実践モデルを策定し、持続可能な共育プログラムを提供するに至った。本研究を経て、申請者が意図した異年齢集団活動や多世代交流型による安全学習を通じて校内外の仲間同士の繋がりを育む防犯学習のメリットは大きいと考える。今後も教育現場において実践介入を行い継続的に検証するものである。同時に申請者が作成し提供したアセスメントシート(防犯教育評価票)の改善に努める。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 16件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 20件）

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第5号
2. 論文標題 「防犯教育に関する新たな教育方法の構築 小学校における異年齢集団活動による安全教育実践とその有効性」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 151 - 163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村佐枝子, 木宮敬信, 八木利津子	4. 巻 21巻, 第2号
2. 論文標題 「コロナ禍におけるヒヤリハットマップ学習に関する実践研究 自転車通学が多数を占める中学校を事例として」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『NGO活動研究 (NERC JOURNAL)』	6. 最初と最後の頁 1 - 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第4巻・第1号
2. 論文標題 巻頭言「新型コロナと共存する養護実践と研究の歩みに備えて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『養護実践学研究』	6. 最初と最後の頁 1 - 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34525/yjissen.4.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第4号
2. 論文標題 「新型コロナウイルスと共存する新時代に向かう『養護実践』と『研究』の道」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『養護実践学研究Vol.4Suppl日本養護実践学会第4回学術集会講演集』	6. 最初と最後の頁 10 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第4号
2. 論文標題 「地域が求める学校と協働する安全共育活動に関するアセスメントシートの提言 安全・安心な地域コミュニティを担保する評価票を一考」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 133 - 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子・小川須美江	4. 巻 第4号
2. 論文標題 「高大連携に着目したキャリア教育プログラムの開発に関する一考察 大学生の実態調査から」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 119 - 132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第31号
2. 論文標題 「コロナ禍における野外活動体験がもたらす影響と事例検証 小学生の実践事例に基づく計量テキスト分析から」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『児童教育研究』	6. 最初と最後の頁 77 - 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村佐枝子・木宮敬信・八木利津子	4. 巻 第21巻第2号
2. 論文標題 「コロナ禍におけるヒヤリハットマップ学習に関する実践研究 自転車通学が多数を占める中学校を事例として」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『NGO活動研究』(NERC JOURNAL)	6. 最初と最後の頁 1 - 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第3号
2. 論文標題 「学校と地域の協働による安全共有活動に関する提言 計量テキスト分析結果から開発教材を一考」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 144 - 159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第3号
2. 論文標題 「防犯教育に関する共有プログラムの構築 異年齢集団活動による安全教育実践とその有効性」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学教育実践研究紀要』	6. 最初と最後の頁 1 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 錦川由美, 八木利津子	4. 巻 3(1)
2. 論文標題 「安全管理を図ることによる慢性疾患を有する生徒の自己管理能力の育成 実践事例の比較検討から」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『養護実践学研究』	6. 最初と最後の頁 63 - 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34525/yjissen.3.1_63	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 24
2. 論文標題 「新型コロナウイルス対策を含めた防災対策/アレルギー対策 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインの改訂から考える」」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『心とからだの健康』, 健学社	6. 最初と最後の頁 21 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上 祐介, 柴 恭史, 安井 茂喜, 八木 利津子, 今宮 信吾, 山本 弥栄子, 高木 悠哉, 山口 聖代, Decker Warren, 梶田 勲一	4. 巻 3
2. 論文標題 「学び続ける教員」育成におけるディベート・プログラムの実践(2) 2 対話的な学びと批判的思考態度との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 132 - 143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 13
2. 論文標題 「多世代交流活動による児童の社会性の形成とその課題 A小学校における地域連携活動としての伝統文化伝承活動の事例調査をてがかりに」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『和文化教育研究』	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第2号
2. 論文標題 「地域と協働する学校安全共育プログラムづくりの事例検討 小学校における登下校のヒヤリハットに基づく危機管理体制の実践的介入」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 204 - 216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 2
2. 論文標題 「心理教育的アプローチによる不登校対策の可能性とその効果 認知行動療法に基づく注意分割訓練法を用いた不安への対応から」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『桃山学院教育大学教育実践研究』	6. 最初と最後の頁 28 - 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 第5巻第2号
2. 論文標題 「小学校における食物アレルギー対応と教職員研修のあり方に関する事例検証 養護教諭が行うリスク・マネジメントの観点から食物アレルギー研修に注目して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本幼少児健康教育学会誌』	6. 最初と最後の頁 51 - 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34392/healtheduchild.5.2_51	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木利津子	4. 巻 23
2. 論文標題 「いま、防犯教育を問い直す 安全・安心をめぐる課題の複雑化とセーフコミュニティ活動」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『心とからだの健康』 健学社	6. 最初と最後の頁 18 - 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 小学生のヒヤリハット体験に関する一考察 異年齢集団活動における安全教育の構築に向けて
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会 『第41回大会山陽小野田大会プログラム抄録集』 pp.60-61
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 保健室登校児の援助技術に関する一考察 インタビュー調査に基づく計量テキスト分析から
3. 学会等名 日本学校保健学会 『学校保健研究』第68回大会講演集P124
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 小学校における防犯教育に関する持続可能な教育方法の構築 異年齢集団活動による安全教育実践とその有効性
3. 学会等名 日本安全教育学会 『第23回宮城大会プログラム・予稿集』 pp.62 - 63
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木村佐枝子, 木宮敬信, 八木利津子
2. 発表標題 小学生を対象とした防犯教育プロジェクト導入授業の展開 e-learningを活用した取組事例
3. 学会等名 日本安全教育学会 『第23回宮城大会プログラム・予稿集』 pp.64 - 65
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清永奈穂, 田部俊充, 木村佐枝子, 田中賢, 田甫綾野, 富田俊彦, 八木利津子
2. 発表標題 「生命の安全教育」動画教材および指導法開発のための基礎的研究 児童・生徒・教員への事前事後調査を基に
3. 学会等名 日本安全教育学会 『第23回宮城大会プログラム・予稿集』 pp.48 - 49
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 教員志望大学生を対象にした キャリア教育に関する実践事例の検証 地域に根ざした高大連携プログラムを手がかりに
3. 学会等名 近畿学校保健学会 『第68回近畿学校保健学会講演集』 P25
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 基調講演・新型コロナウイルスと共存する新時代に向かう『養護実践』と『研究』の道
3. 学会等名 日本養護実践学会「第4回学術集会講演集」pp.10-15（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 地域ボランティアが求める共助内容に関する事例検討 学校安全の観点から軽量テキスト分析を踏まえて
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会『第40回記念大会【秋季岡山大会】プログラム・発表抄録集』pp.28-29
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 学校と地域の協働による安全共育活動に関する提言 異年齢集団活動教材の構築を一考
3. 学会等名 日本安全教育学会『第22回東京大会 プログラム・予稿集』pp.101-102
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 高大連携に着目したキャリア形成プログラムに関する一考察 特別支援高等学校におけるフィールドワークの実践的検証
3. 学会等名 日本学校保健学会『学校保健研究』Vol. 63 Suppl. 2021 「第67回学術大会講演集」P145
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉城有梨・八木利津子
2. 発表標題 支援学級の教員が抱える水泳学習に対する不安 安全に水泳学習を実施するための安全管理の実際について
3. 学会等名 日本養護実践学会『養護実践学研究』Vol.4Suppl 「第4回学術集会講演集」pp.50-51
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 若年養護教諭によるヒヤリハット要因の省察からみえる危機対応 小学校における外傷の重症化予防に関わる事例検討
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会『第38回大会【春季大会】プログラム・発表抄録集』pp.64-65
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 養護教諭によるヒヤリハット伝達の危機対応に関わる有効性 小学校における事例検討を手がかりに
3. 学会等名 近畿学校保健学会『第67回近畿学校保健学会講演集』P19
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 小学校における防犯教育に関する共育プログラムの構築 異年齢集団活動による教育実践の有効性
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会『第39回大会【秋季大会】プログラム・発表抄録集』pp.42-43
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 小学校における学校安全活動の体制づくりを一考 ヒヤリハット事例に基づく危機管理体制のヒアリング調査から
3. 学会等名 日本安全教育学会 『第21回静岡大会プログラム・予稿集』 pp.74-75
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 大学生のキャリア形成プログラムの開発と支援体制に関する実践的検証 高大連携に着目した授業実践から
3. 学会等名 日本家政学会関西支部 『第42回研究発表要旨集』 P11
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 コロナ禍における野外活動体験がもたらす影響と事例検証
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会 『第39回大会【春季大会】プログラム・発表抄録集』 pp32-33
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 養護教諭の効果的な情報発信の在り方に関する事例検討 小学校における「保健室利用の手引き書」活用を通して
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会 『第37回大会【春季大会】プログラム抄録』 pp.44-45
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 就学前教育における安全対策と緊急時課題の現状に関する考察 幼稚園教諭の聞き取り調査に基づいて
3. 学会等名 日本安全教育学会 『第20回山形大会予稿集』 pp.60-61
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 養護教諭によるヒヤリハット検証から分析するプロセスレコードの可能性
3. 学会等名 日本幼少児健康教育学会 『第38回大会【秋季大会】プログラム・発表抄録集』 pp.64-65
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 保育環境における安全対策とリスク要因の予備的考察 保育者による緊急課題に関わるヒアリング調査から
3. 学会等名 日本家政学会関西支部 『第41回研究発表要旨集』 P40
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木利津子
2. 発表標題 保健室利用の情報発信と連携の意義に関する事例検討 拡大通学地域を有する私学小学校の実態調査から
3. 学会等名 日本学校保健学会 『学校保健研究』 Vol.61日本学校保健学会第66回学術大会講演集P204
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清永奈穂, 木村佐枝子, 八木利津子
2. 発表標題 2007年GP研究における子ども被害調査の第二次パネル調査に関する報告
3. 学会等名 日本安全教育学会 『第20回山形大会予稿集』 pp.56-57
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長尾映子, 八木利津子
2. 発表標題 養護教諭がコーディネートする校内研修のあり方に関する一考察
3. 学会等名 日本養護実践学会 『第2回日本養護実践学会講演集』 pp.46-47
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 守谷富士彦, 中村哲, 安達有梨, 八木利津子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 銀河書籍	5. 総ページ数 176
3. 書名 教員養成カリキュラムの持続的構築 教員養成大学としてのメンタリングの方法と意義	

1. 著者名 八木利津子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 健学社	5. 総ページ数 154
3. 書名 実際にあった「学校でのヒヤリハット事例から学ぶ」そのとき養護教諭はどうした!?	

1. 著者名 名須川知子, 中村哲編著, 八木利津子分担執筆	4. 発行年 2021年
2. 出版社 銀河書籍	5. 総ページ数 244
3. 書名 教員養成カリキュラムの持続的構築 幼児教育課程と健康・スポーツ教育課程を焦点にして (申請者 分担: 分担執筆, 範囲: 第 章 第1節 養護教諭の役割と模擬体験授業に基づく養護実習 pp.217-228)	
1. 著者名 河田史宝監修, 岩崎保之, 大川尚子, 塚原加寿子編, 八木利津子分担執筆	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 170
3. 書名 学校教育の現代的課題と養護教諭 (申請者分担: 分担執筆, 範囲: 第 部 4 「新型コロナウイルス等の感染症」第 部 5 「アレルギー疾患」)	
1. 著者名 湯峯裕, 中村哲編, 中村浩也, 鎌田首治朗, 柴恭史, 松久眞美, 八木利津子, 今宮信吾, 山本恵一, 中島 英康, 山口聖代, 藤原昌樹, 梶井大輔, 灘本雅一, 植野雄司, Warren Decker, オチャンテ・ロサ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 銀河書籍	5. 総ページ数 216
3. 書名 教員養成カリキュラムの持続的構築 FD活動としての授業研究の歩み 申請者分担執筆, 章 第4節 「今、養護教諭に求められる学び」 pp.79 - 92	
1. 著者名 八木利津子, 平松恵子, 新沼正子編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青踏社	5. 総ページ数 178
3. 書名 子どもと社会の未来を拓く『子どもの健康と安全』	

1. 著者名 八木利津子, 平松恵子, 新沼正子編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青踏社	5. 総ページ数 189
3. 書名 子どもの社会と未来を拓く『子どもの保健』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------